

岐阜県食品安全行動基本計画（第4期）（案）に対する意見

住所または所在地	〒509-0197 各務原市鵜沼各務原町1丁目4番地の1
氏名 (団体、企業等の方はその名称及び担当者名)	全岐阜県生活協同組合連合会 専務理事 佐藤圭三
連絡先	電話番号 058-370-6867
	FAX
	メールアドレス
意見	
<p>1. 2. 自主衛生管理の促進 (1) HACCP の導入支援の指標について (P13)</p> <p>2021年までに具体的な計画の策定案がでるということで、2021年度以降の研修会の参加人数が定められていないと思われませんが、そのことの説明がないので単に指標が定められていないと受け止められます。</p> <p>2. 3. 監視指導・検査の推進 (1) 食中毒対策「ぎふジビエ衛生ガイドラインに沿った解体処理施設数」の指標について (P17)</p> <p>2022年度と2023年度の指標が定められていないのはなぜですか。</p> <p>3. 3. 監視指導・検査の推進 (9) 健康食品対策○消費者に対する健康食品に関する講習会の開催 (P39) について</p> <p>第3期計画には「健康食品に関する講習会(消費者対策)の実施回数」の指標がありましたが、今回の計画にはありません。主な事業には表記がありますので、指標を定めるべきではないでしょうか。</p> <p>4. 3. 監視指導・検査の推進 (12) 食品廃棄物対策 (P47~P49) について</p> <p>第3期まで主な事業にありました「弁当屋等の監視指導」がなくなっています。第3期計画では年間1000施設の点検を目標としていました。このことは、もう弁当屋等の監視指導の必要性はないということでしょうか。</p> <p>併せて、第4期の計画より「ぎふ食べきり運動の普及啓発」が盛り込まれました。このこと自体は大変意義のある事だと受け止めます。ただし、「現状と課題」では「家庭ごみの約4割を占める食べ残し・・・」という記述があるのですが、具体的な指標としては「ぎ</p>	

ふ食べきり運動協力店登録店舗数」があるのみです。この件については、ぜひ生協等の消費者団体とコラボを行い、家庭における食品廃棄物の削減にむけた取り組みを県と共に具体的に進めたいかがでしょうか。

また、食品事業者にとっては、労務面やコスト面で負荷が高まることが想定されます。事業者にも協力を求めることと合わせ、事業者の積極的な取り組みに光を当て、県民に見えやすい形で情報を発信することで、先進的な事業者の経営を側面から支援する取り組みを県行政には期待したいと思います。この点についての考え方や対策はあるでしょうか？

5. 2 食品の安全・安心に関する教育の推進 (1) 学校等における職員安全教育の推進 (P61～P63) について

この項目が新たに設定され、重点施策に位置づけられていることは非常に意義のあることだと思います。「現状と課題」にあるとおりです。平成30年度第2回食品安全対策協議会でも、わたくしどもの委員の上林が発言しましたが、この課題の推進のために最大のコラボをしないといけないのは学校及び教育委員会だと思います。全県で一斉に進めることは困難だとしても、年に数校モデル校をつくり、そこで実践をすすめそれを展開していくという手法をとる事は困難でしょうか。また、学校においては、「食品の安全・安心に関する教育」とともに「食育」が大きなテーマとなると思います。そこと併せた展開ができるとうよいと思います。一方、第3期の計画には明記されていた「食育推進委員会の開催」がなくなっていることも気にかかります。

6. (2) 地域社会における食品教育の推進 (P64～P65) について

この課題の推進のコラボの項目がないことは、上林が先ほどの協議会で発言したとおりですが、ぜひ全岐阜県生活協同組合連合会とのコラボについてご検討いただきたいと思います。また、子ども食堂は岐阜においてもネットワーク組織があります。そこともコラボも検討いただけたらと思います。

7. 1. 県内産農畜産物の生産・消費の推進 (2) 地産地消の推進 (P72～P74) について

この課題を重点施策に設定することは大いに賛成ですが、「主な事業」及び「コラボレーション」においても、第3期計画と大きな相違点がありません。特に学校給食については、取り組みが弱まっているのではないかと危惧します。また、農産物直売所販売額についても、2017年度が160億円に対して、2019年度が138億円とダウンしています。このことも重点施策の位置づけとの関係でも矛盾しているように思われます。